

全体

全体貸借対照表

(令和6年03月31日 現在)

		(単位：千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	226,401,674	固定負債	78,626,614
有形固定資産	212,016,416	地方債等	70,946,729
事業用資産	84,326,668	長期未払金	1,219,554
土地	42,237,013	退職手当引当金	6,058,765
立木竹	196,078	損失補償等引当金	—
建物	102,292,074	その他	401,566
建物減価償却累計額	△68,739,215	流動負債	8,408,958
工作物	7,696,063	1年内償還予定地方債等	5,808,927
工作物減価償却累計額	△5,610,740	未払金	1,088,317
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	189,229	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△189,229	賞与等引当金	607,631
航空機	—	預り金	892,070
航空機減価償却累計額	—	その他	12,012
その他	—	負債合計	87,035,571
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	6,255,395	固定資産等形成分	228,789,640
インフラ資産	121,861,117	余剰分（不足分）	△68,841,758
土地	29,083,516	他団体出資等分	—
建物	4,926,737		
建物減価償却累計額	△2,295,508		
工作物	175,316,930		
工作物減価償却累計額	△89,528,656		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	4,358,098		
物品	14,116,675		
物品減価償却累計額	△8,288,044		
無形固定資産	774,124		
ソフトウェア	179,228		
その他	594,897		
投資その他の資産	13,611,134		
投資及び出資金	1,655,718		
有価証券	9,950		
出資金	1,645,768		
その他	—		
投資損失引当金	△2,250		
長期延滞債権	636,088		
長期貸付金	—		
基金	11,356,881		
減債基金	—		
その他	11,356,881		
その他	—		
徴収不能引当金	△35,302		
流動資産	20,581,779		
現金預金	8,419,831		
未収金	5,062,017		
短期貸付金	—		
基金	6,688,625		
財政調整基金	3,438,562		
減債基金	3,250,063		
棚卸資産	13,358		
その他	399,700		
徴収不能引当金	△1,751		
繰延資産	—	純資産合計	159,947,882
資産合計	246,983,454	負債及び純資産合計	246,983,454

全体

全体行政コスト計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	85,891,313
業務費用	45,294,066
人件費	8,262,318
職員給与費	6,252,612
賞与等引当金繰入額	607,631
退職手当引当金繰入額	438,671
その他	963,403
物件費等	22,389,600
物件費	14,728,403
維持補修費	447,542
減価償却費	7,196,740
その他	16,915
その他の業務費用	14,642,149
支払利息	573,791
徴収不能引当金繰入額	64,876
その他	14,003,482
移転費用	40,597,247
補助金等	33,040,933
社会保障給付	7,525,207
他会計への繰出金	—
その他	31,108
経常収益	23,205,322
使用料及び手数料	3,917,533
その他	19,287,789
純経常行政コスト	62,685,992
臨時損失	98,584
災害復旧事業費	—
資産除売却損	98,584
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	10,752
資産売却益	10,752
その他	—
純行政コスト	62,773,824

全体

全体純資産変動計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	153,962,148	223,356,094	△69,393,946	—
純行政コスト（△）	△62,766,233		△62,766,233	—
財源	68,453,842		72,754,501	—
税収等	40,544,300		44,844,959	—
国県等補助金	27,909,542		27,909,542	—
本年度差額	5,687,609		9,988,268	—
固定資産等の変動（内部変動）		5,013,257	△5,013,257	—
有形固定資産等の増加		10,492,111	△10,492,111	—
有形固定資産等の減少		△6,544,290	6,544,290	—
貸付金・基金等の増加		3,252,722	△3,252,722	—
貸付金・基金等の減少		△2,187,287	2,187,287	—
資産評価差額	△1,570	△1,570		
無償所管替等	299,695	4,722,518		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	—	—	—	
本年度純資産変動額	5,985,734	5,433,546	552,188	—
本年度末純資産残高	159,947,882	228,789,640	△68,841,758	—

全体

全体資金収支計算書

自 令和5年04月01日
至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	78,225,702
業務費用支出	37,644,405
人件費支出	7,921,531
物件費等支出	15,160,254
支払利息支出	573,791
その他の支出	13,988,829
移転費用支出	40,581,296
補助金等支出	33,024,982
社会保障給付支出	7,525,207
他会計への繰出支出	—
その他の支出	31,108
業務収入	85,818,498
税収等収入	36,064,368
国県等補助金収入	26,613,759
使用料及び手数料収入	3,915,762
その他の収入	19,224,610
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	7,592,797
【投資活動収支】	—
投資活動支出	14,452,280
公共施設等整備費支出	10,492,111
基金積立金支出	3,164,992
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	795,176
その他の支出	—
投資活動収入	4,153,532
国県等補助金収入	1,240,919
基金取崩収入	2,049,052
貸付金元金回収収入	795,668
資産売却収入	30,197
その他の収入	37,698
投資活動収支	△10,298,748
【財務活動収支】	—
財務活動支出	5,841,394
地方債等償還支出	5,828,482
その他の支出	12,912
財務活動収入	8,497,221
地方債等発行収入	8,481,601
その他の収入	15,620
財務活動収支	2,655,827
本年度資金収支額	△50,124
前年度末資金残高	7,577,885
本年度末資金残高	7,527,761
前年度末歳計外現金残高	939,927
本年度歳計外現金増減額	△47,856
本年度末歳計外現金残高	892,070
本年度末現金預金残高	8,419,831

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、一部の連結対象会計において、取得原価が判明しているものは取得原価としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地等、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

③ 出資金(市場価格のないもの)・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法又は先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産も含みます)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産も含みます)・・・・・・・・定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と出資金額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、競輪事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、と場事業特別会計、青果市場事業特別会計、駐車場事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- ③ 表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結

連結貸借対照表

(令和6年03月31日 現在)

(単位：千円)			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	227,538,605	固定負債	79,047,465
有形固定資産	213,163,086	地方債等	71,266,307
事業用資産	86,270,860	長期未払金	1,219,554
土地	43,274,951	退職手当引当金	6,131,790
立木竹	196,078	損失補償等引当金	—
建物	103,612,470	その他	429,814
建物減価償却累計額	△69,473,747	流動負債	8,642,752
工作物	7,709,962	1年内償還予定地方債等	5,943,717
工作物減価償却累計額	△5,618,213	未払金	1,149,541
船舶	739,461	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△427,898	前受金	2,800
浮標等	189,229	前受収益	3,432
浮標等減価償却累計額	△189,229	賞与等引当金	613,489
航空機	10,238	預り金	907,636
航空機減価償却累計額	△10,237	その他	22,137
その他	—	負債合計	87,690,217
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	6,257,795	固定資産等形成分	229,465,356
インフラ資産	120,997,694	余剰分（不足分）	△68,409,684
土地	29,083,516	他団体出資等分	1,274,120
建物	4,926,737		
建物減価償却累計額	△2,295,508		
工作物	174,453,507		
工作物減価償却累計額	△89,528,656		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	4,358,098		
物品	14,390,352		
物品減価償却累計額	△8,495,821		
無形固定資産	774,862		
ソフトウェア	179,735		
その他	595,128		
投資その他の資産	13,600,657		
投資及び出資金	277,208		
有価証券	9,950		
出資金	267,258		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	639,166		
長期貸付金	3,758		
基金	12,635,577		
減債基金	—		
その他	12,635,577		
その他	80,288		
徴収不能引当金	△35,341		
流動資産	22,481,404		
現金預金	10,187,685		
未収金	5,166,680		
短期貸付金	2,026		
基金	6,691,990		
財政調整基金	3,441,928		
減債基金	3,250,063		
棚卸資産	27,108		
その他	407,760		
徴収不能引当金	△1,845		
繰延資産	—	純資産合計	162,329,791
資産合計	250,020,009	負債及び純資産合計	250,020,009

連結

連結行政コスト計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	105,300,119
業務費用	46,519,086
人件費	9,090,360
職員給与費	6,879,747
賞与等引当金繰入額	608,327
退職手当引当金繰入額	446,922
その他	1,155,363
物件費等	22,638,273
物件費	14,867,937
維持補修費	496,870
減価償却費	7,251,302
その他	22,164
その他の業務費用	14,790,453
支払利息	577,411
徴収不能引当金繰入額	64,865
その他	14,148,177
移転費用	58,781,033
補助金等	51,223,730
社会保障給付	7,525,207
他会計への繰出金	315
その他	31,781
経常収益	23,763,809
使用料及び手数料	3,939,519
その他	19,824,290
純経常行政コスト	81,536,310
臨時損失	98,719
災害復旧事業費	—
資産除売却損	98,719
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	25,752
資産売却益	10,752
その他	15,000
純行政コスト	81,609,277

連結

連結純資産変動計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分			余剰分（不足分）	他団体出資等分
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分		
前年度末純資産残高	156,384,978	223,986,180	△68,872,968	1,278,406		
純行政コスト（△）	△81,601,686		△81,572,651	△35,727		
財源	87,177,683		91,936,680	29,087		
税収等	51,187,702		55,755,785	—		
国県等補助金	35,989,980		36,180,895	29,087		
本年度差額	5,575,997		10,364,029	△6,640		
固定資産等の変動（内部変動）		4,897,213	△4,897,213	—		
有形固定資産等の増加		10,432,409	△10,432,409	—		
有形固定資産等の減少		△6,610,399	6,610,399	—		
貸付金・基金等の増加		3,260,151	△3,260,151	—		
貸付金・基金等の減少		△2,184,947	2,184,947	—		
資産評価差額	△1,570	△1,570				
無償所管替等	372,263	5,373,304				
他団体出資等分の増加	—			—		
他団体出資等分の減少	—			—		
比例連結割合変更に伴う差額	△1,874	△1,786	△87			
その他	△3	2,400	△2,404			
本年度純資産変動額	5,944,813	5,479,176	463,284	△6,640		
本年度末純資産残高	162,329,791	229,465,356	△68,409,684	1,271,766		

連結

連結資金収支計算書

自 令和5年04月01日
至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	77,043,126
業務費用支出	36,977,796
人件費支出	7,921,531
物件費等支出	14,493,645
支払利息支出	573,791
その他の支出	13,988,829
移転費用支出	40,065,330
補助金等支出	32,509,803
社会保障給付支出	7,525,207
他会計への繰出支出	△788
その他の支出	31,108
業務収入	84,544,021
税込等収入	35,796,945
国県等補助金収入	26,391,455
使用料及び手数料収入	3,915,762
その他の収入	18,439,860
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	7,500,895
【投資活動収支】	—
投資活動支出	14,360,378
公共施設等整備費支出	10,400,210
基金積立金支出	3,164,992
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	795,176
その他の支出	—
投資活動収入	4,153,532
国県等補助金収入	1,240,919
基金取崩収入	2,049,052
貸付金元金回収収入	795,668
資産売却収入	30,197
その他の収入	37,698
投資活動収支	△10,206,846
【財務活動収支】	—
財務活動支出	5,841,394
地方債等償還支出	5,828,482
その他の支出	12,912
財務活動収入	8,497,221
地方債等発行収入	8,481,601
その他の収入	15,620
財務活動収支	2,655,827
本年度資金収支額	△107,146
前年度末資金残高	9,397,860
本年度末資金残高	9,290,714
前年度末歳計外現金残高	944,836
本年度歳計外現金増減額	△47,865
本年度末歳計外現金残高	896,971
本年度末現金預金残高	10,187,685

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、一部の連結対象団体(会計)において、取得原価が判明しているものは取得原価としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地等、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

③ 出資金(市場価格のないもの)・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法又は先入先出法による原価法

なお、一部の連結対象団体において、最終仕入原価法等を採用しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の主な方法

① 有形固定資産(リース資産も含みます)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～20年

- ② 無形固定資産(リース資産も含みます)・・・・・・・・定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と出資金額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体において、掛金相当額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、一部の連結対象団体において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、競輪事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、と場事業特別会計、青果市場事業特別会計、駐車場事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、（一財）防府水道センター、（公財）防府市文化振興財団、（公社）防府市農業公社、（社福）防府市社会福祉事業団、（社福）防府市社会福祉協議会、防府地域振興（株）、（公財）山口・防府地域工芸地場産業振興センター、山口県市町総合事務組合、山口県後期高齢者医療広域連合

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。